

第 34 回トヨタ総行動 実施要綱

2012 年 12 月 16 日

第 2 回評議員会

この要綱(案)は、評議員会で意見を集約のうえ、12 月 20 日(木)19:00～ トヨタ総行動実行委員会で検討します。

(1) 日時と場所

日時 13 年 2 月 11 日(月・休)

場所 豊田市内を中心に

(2) 何を明らかにし、何を訴えるか

——トヨタをめぐるいまの経済状況をどうみるか

① トヨタをはじめとする日本の大企業は、グローバル化を加速しています。トヨタは海外生産比率を高め、6 割を超えています。国内生産は 300 万台とし、その生産も東北・九州に集中させています。これによって愛知県西三河地域の地域や下請企業はあっという間に疲弊して行くことは明らかです。大企業がグローバル化に舵を切ることによってもたらされたのは「産業の空洞化」「国内での雇用破壊」「賃金の切り下げ」です。これが国内経済発展の「阻害要因」に転化しているのです(『友』13 春 闘別冊 米田論文)。

② 雇用・賃金破壊は「格差と貧困」を増大させました。このことが国内経済において消費不況をもたらしました。しかし財界・政府はなおも、雇用・賃金破壊をすすめようとしています。国家公務員の賃金 7.8%削減に続き、退職手当を平均 400 万円の引き下げを強行しました。このことが民間もまきこむ限らない切り下げ競争を加速させているのです。最低賃金の廃止論や市場放任論は維新の会が突然もちだしたのではなく、日本経団連の見解でもあります¹。

③ 雇用破壊はさらにすさまじい勢いですすんでいます。その典型が電機産業の 13 万人リストラです。岐阜県美濃加茂市ではソニーが 13 年 3 月に撤退をきめ、1700 人の請負・派遣労働者が雇い止めされます。NEC はリストラ対象者に対する執拗な「面会」をくり返し、労働者を退職に追いこんでいます。日本 IBM はいわゆる「ロックアウト解雇」と称して、退社時に突然上司が労働者に対し、「業績不良、よって解雇する」という無謀な解雇強要がおこなわれています。JAL では、所属組合のちがいで、年齢によって、大量解雇が強行されています。公務職場では、社保庁職員に対する分限免職が起きていますが、それぞれにたたかひがひろがっています。これらは、グローバル企業による「解雇の自由」を「定着」させることにねらいがあります。さらに公務においても「身分保障」を引きはがし、分限免職による解雇を一般化しようというものです。

¹「賃金そのものは本来自由競争の中で需給関係が決まってくると思うが、法律の力でもっていくといくのは性質が違う」→この発言は、8 月 1 日に開催された愛知地方最低賃金審議会専門部会で愛知県経営者協会・牧野(総務グループ部長)氏によるもの。つまり「最低賃金は市場まかせでいい」といっている。

④ トヨタの株保有はすでに 25%以上を外国企業が占めています。また利益の 3割以上が金融(自動車ローン)によるものです。しかも利益の 7割は株主配当に回っています。トヨタは 12年 8月 3日に「2012年の計画」について下記表のように上方修正しました。また 13年 3月期決算見込みについても 3600 円を 4200 億円の黒字へと修正しました。

トヨタの 2012 年計画の内容

		対前年比(%)	当初計画比
グローバル販売	875 万台	(123)	+17 万台
内 国内販売	167 万台	(139)	+ 4 万台
海外販売	708 万台	(120)	+13 万台
グローバル生産	887 万台	(128)	+22 万台
内 国内生産	351 万台	(127)	+11 万台
海外生産	536 万台	(129)	+11 万台

⑤ 海外生産比率を高めることで、国内生産は縮小されています(表参照)。田原工場、高岡工場だけ

	工場	概要	時期
ト ヨ タ	関東自動車工業・富士工場 (静岡・裾野市)	輸出用カローラなどの生産縮小で年間 10 万台能力削減	実施済み
	トヨタ自動車田原工場(田原市)	多目的スポーツ車などの生産縮小に伴い年間 20 万台の総力削減	年内にも完了へ
	トヨタ自動車高岡工場(豊田市)	休止中ラインを再稼働する際に年間 10 万台の能力削減	13 年末をメドに実施
	他の子会社の運営工場	トヨタからの生産委託台数の委託削減や海外移転の進展に伴い、年間 40 万台の能力削減	14 年以降に実施

だけで 30 万台の生産能力を削減しています。一方で東北・九州に力点をおいています。東北では子会社化したセントラル自動車と関東自動車、それにトヨタ自動車東北の 3 社を合併し「トヨタ自動車東日本」を発足(12年 7月)。従業員数は 7800 人で、生産能力は 62 万台です。九州ではトヨタ自動車九州として高級車に特化。従業員 7700 人、35 万台の見込みで 9割は輸出という状況になっています。東北・九州への拠点強化には最低賃金の低さもあり、震災からのリスク回避もあるといわれています。

——愛知・中部における下請企業への影響は

① トヨタの海外生産比率の増大、国内生産の東北・九州への分散によって、愛知・中部の下請構造はどのように変化するでしょうか。すでに倒産や廃業が拡大しています。愛労連が実施した下請企業へのアンケートでも、また NHK「トヨタピラミッド」という番組でも報道されましたが、なかには何十年もトヨタとつきあってきた 3 次下請さえ廃業を余儀なくされているのです。

② 下請に対するトヨタの対応は過酷です。毎年の単価切り下げにくわえ、さまざまな理由で単価切り下げを強要してきました。単価切り下げは下請企業の経営を圧迫し直接人件費削減に結

びついてくる。「単価の切り下げは当たり前に行われている。断ると仕事がなくなると脅されます。この手法に問題は無いのでしょうか？アンチトヨタにならざるを得ない！」(中小企業アンケートの結果より)と悲痛な叫び声をあげています。

——国内経済・地域に対するトヨタの社会的責任は

① 11 月 25 日の第 29 回トヨタシンポジウムでは「トヨタの責任として、地域経済の発展のために『基金』を創設し、そこにトヨタが出資するなど考えられ」ることを提起しました。自動車部品の製造という下請企業がこれまでつちかってきた技術を活かして新しい産業に活路を開けるように、トヨタが社会的責任を果たしていくよう求めていく必要があります。あわせて行政の積極的支援も求めていきます。

② すでに一部の下請企業では医療・介護分野に参入するところもでてきています。また2011年の第28回トヨタシンポジウムでは「技術は自然エネルギーに活かしていく」方向を明らかにしました。トヨタに対して「原発推進から自然エネルギーへの転換」を求めていくとともに、自然エネルギー普及のために積極的に対応することも重要です。「基金」はこうした新たな産業の育成に活用させていただきます。そのために、13兆円にもおよぶ内部留保のほんの一部を活用することを求めていく必要があります。それは現在13万人のリストラをすすめている電機産業についても同様です。

③ 大企業が果たすべき「社会的責任」についてより具体的な提案をし、その実行を求めていくことが今回の総行動では重要になってきます。こうした提案も含めた総行動とし、トヨタ自動車にも直接申し入れなどをおこないます。

(3) 行動

① 早朝宣伝

- ・本社前 7:30～ 規模30人以上
- ・三河豊田駅 7:30～ 規模20人以上
- ・豊田市駅 7:30～ 規模20人以上

② 名古屋駅宣伝

- ・ミッドランド前と西口 10:00～11:00(1時間)、規模50人以上

③ 市民ビラ配布 10:00～ 集会会場周辺の住宅街を中心に5000枚程度

③ 2013春闘勝利・トヨタ総決起集会

会場 山之手公園ないしは水源公園(トヨタ本社からみて東側・矢作川沿い)

開会 13:00～(30分程度)

開会・主催者あいさつ

情勢報告

決意表明

決議文

団結ガンバロー

規模 1500人

参加 全労連、東海北陸ブロック、東京大気など

- #### ④ デモ行進
- 1)山之手公園なら従来のコース
 - 2)水源公園なら西へ本社までのコース

※いずれも3キロ以内。実行委員会12月20日(木)19:00～で確認。

(4) トヨタ本社への要請 総行動前に実施

日程は20日(木)のトヨタ総行動実行委員会で確認。